

脱炭素社会の実現に向けた取組について

～長田野工業団地を拠点にした取組～

2024年7月30日
京都府総合政策環境部
脱炭素社会推進課

目 次

- 1 京都府の地球温暖化対策
- 2 長田野工業団地を拠点にした取組の展開
- 3 まとめ

目 次

1 京都府の地球温暖化対策

2 長田野工業団地を拠点にした取組の展開

3 まとめ

京都府の温室効果ガス排出量の削減目標

- 京都府では**2050年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」**を実現することとし、そのための中期目標として、**2030までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減**することを目標にしている。

⇒産業、運輸、家庭などあらゆる分野における脱炭素化の取組が不可欠

西脇知事による「2050年ゼロ」宣言

(2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて)



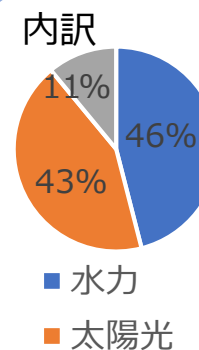
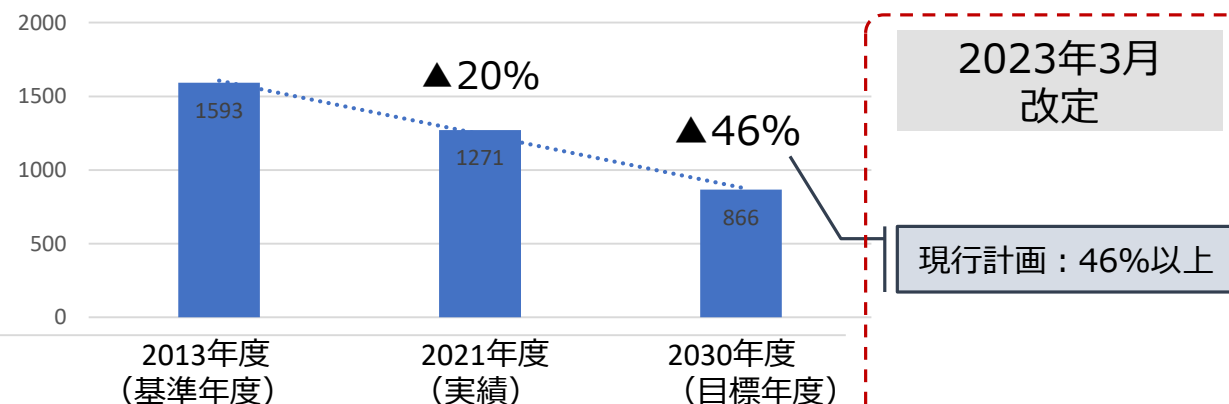
(参考) 府内のゼロ宣言自治体

京都市・与謝野町・宮津市・大山崎町・京丹後市・京田辺市
 亀岡市・福知山市・綾部市・城陽市・八幡市・京丹波町・宇治市
 木津川市・長岡京市・向日市・南丹市・久御山町・精華町 (宣言順)

条例・計画による中期目標

(2020年12月条例改正、2021年3月計画改定、2023年3月計画改定)

京都府内の温室効果ガス排出量の実績・目標



再生エネルギー発電量 (創る量)

17億 kWh

37億 kWh

再生エネルギー需要量 (使う量)

40億 kWh

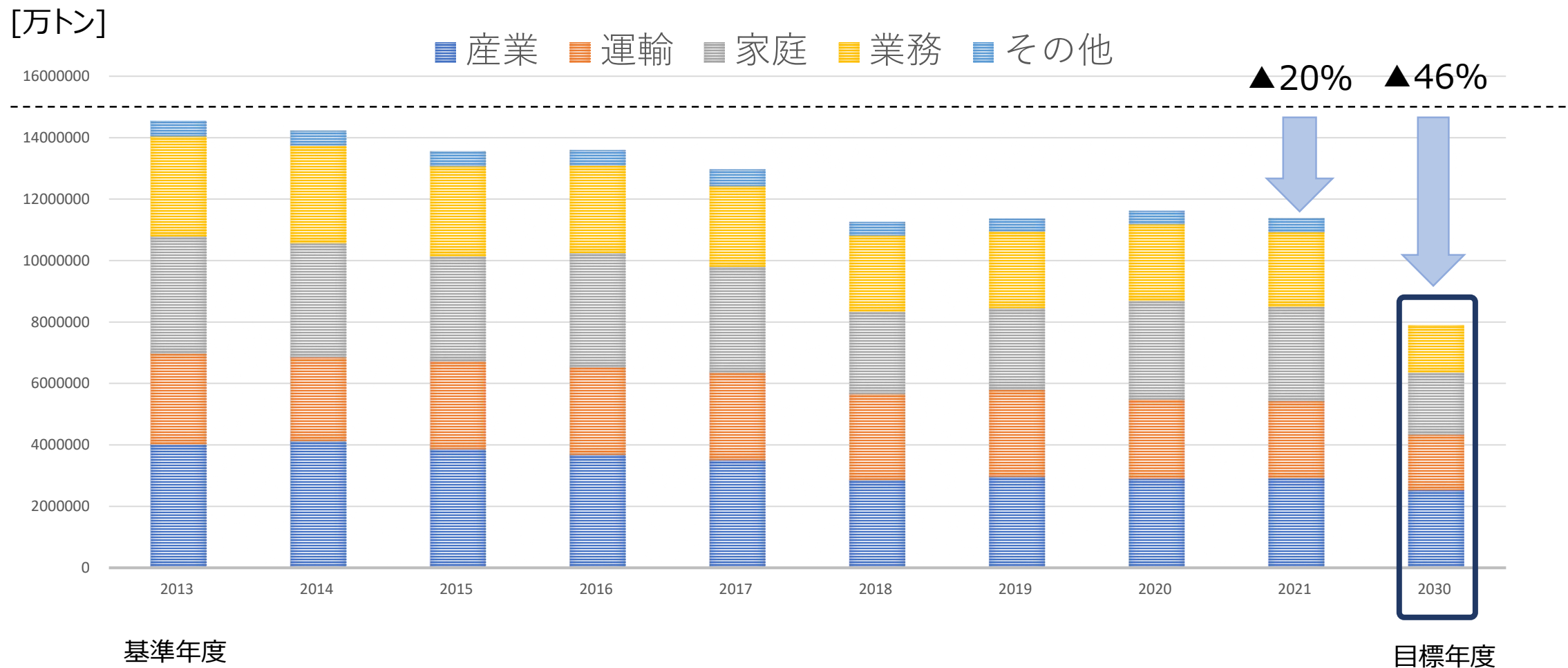
58億 kWh

府内総電力需要量に対する比率：**25%以上**

府内総電力需要量に占める割合：**36~38%**

<参考> 京都府地球温暖化対策推進計画の概要

- 府内の2021年度温室効果ガスの排出量は1,271万トン（2013年度比▲20.2%、前年度比▲1.4%）

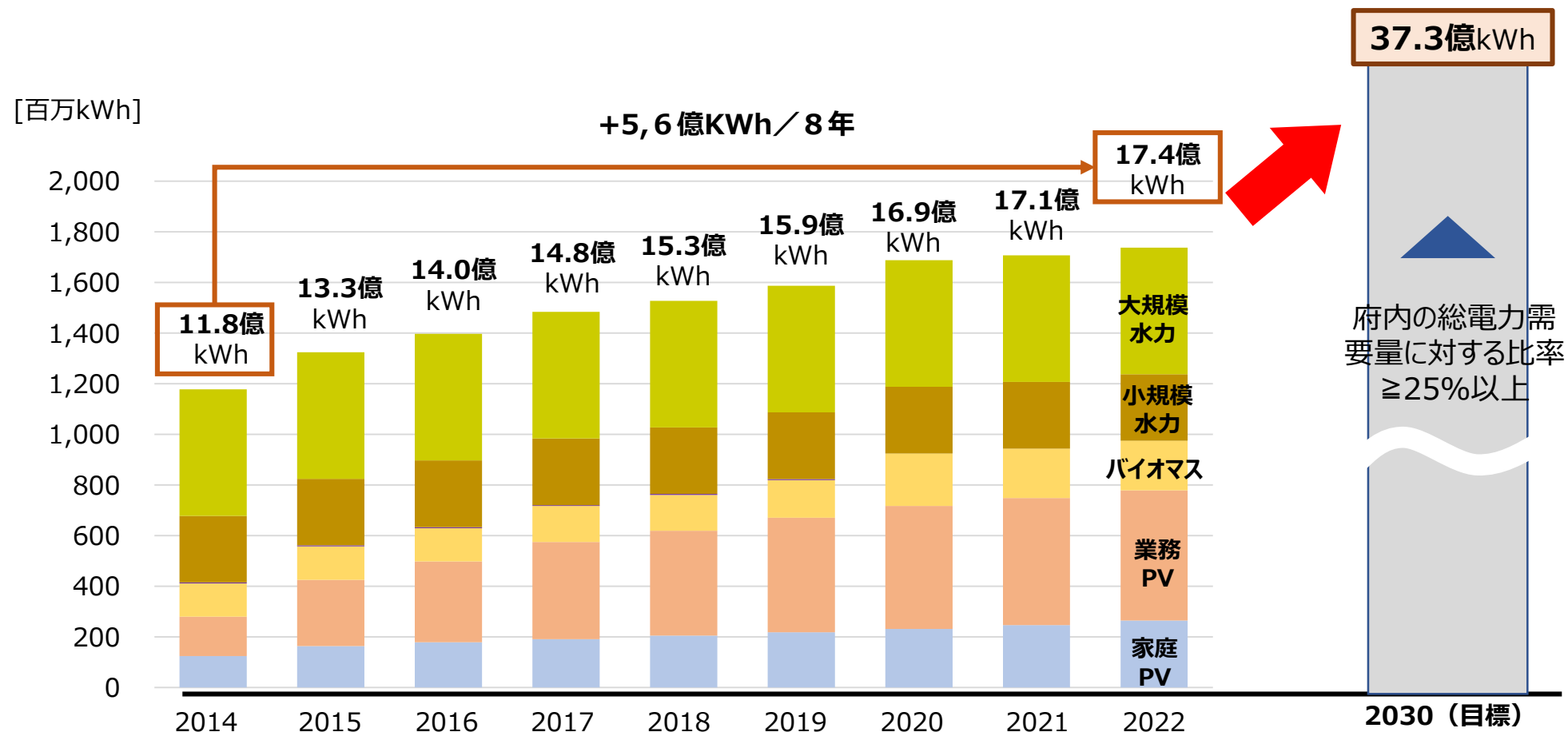


<参考> 京都府の再エネ導入量の推移と目標

- 温室効果ガス排出量の2030年度46%以上の削減に向けて、再エネの加速的な導入が必要

<再エネ導入量> 目標：**25%以上**（2030年度） 実績：11.2%（2022年度）

<再エネ使用量> 目標：**36～38%**（2030年度） 実績：18.3%（ " ）



京都府の脱炭素施策の体系

● 脱炭素社会の実現に向けて、実行力のある温室効果ガス削減の取組を推進

京都府地球温暖化対策条例 ⇒ 2030年度における温室効果ガス排出量削減目標を設定	
環境 施策	・延床面積300㎡以上の建築物の新築・増築時に、<u>再エネ設備の導入を義務付け</u> （規模に応じて、3万MJ（太陽光2.5kW相当）～45万MJ（太陽光37.5kW相当）） ・大規模なGHG排出事業者に対し、<u>排出量削減計画書及び実績報告書等の提出</u>を義務付け ・金融機関と連携し、脱炭素に取り組む<u>府内中小企業等への融資金利「京都ゼロカーボン・フレームワーク」</u>を優遇
産業 施策	・「ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくり（地産地消型社会への転換）」を目指した「ZET-valley構想」を推進 ※ZET = Zero Emission Technology ・脱炭素や資源の水平リサイクル等、サステナブル産業の集積拠点「<u>サステナブルパーク</u>」の形成 ・技術開発に取り組む企業への助成
環境 教育	・環境について楽しみながら学び考えることができるイベント「<u>京都環境フェスティバル</u>」の開催 ・「<u>KYOTO地球環境の殿堂</u>」において世界で地球環境の保全に多大な貢献をされた方々を表彰 ・大学生を中心とした「<u>WE DO KYOTO!ユースサポーター</u>」による環境啓発
農業 施策	・<u>有機農業</u>をはじめとした地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い技術の導入支援 ・化学肥料・化学農薬の使用低減や省エネルギー機器の導入など、<u>農林漁業者の環境負荷低減</u>に資する活動計画の認定
研究 開発	・民間企業・研究機関の連携による<u>地球環境産業技術研究機構（RITE）</u>の地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発への支援 ・バイオマス資源由来のグリーン水素とCO₂から<u>e-fuel</u>を高効率で合成するメンブレンリアクターなどの研究開発への支援

京都府内各地で進む再エネ導入等の取組

- 脱炭素社会の実現のためには、地域の再エネポテンシャルを最大限に活用した地域共生型の再エネ導入が重要

中北部産業エリア

グリーン水素
拡大に向けた、
実証事業の
実施



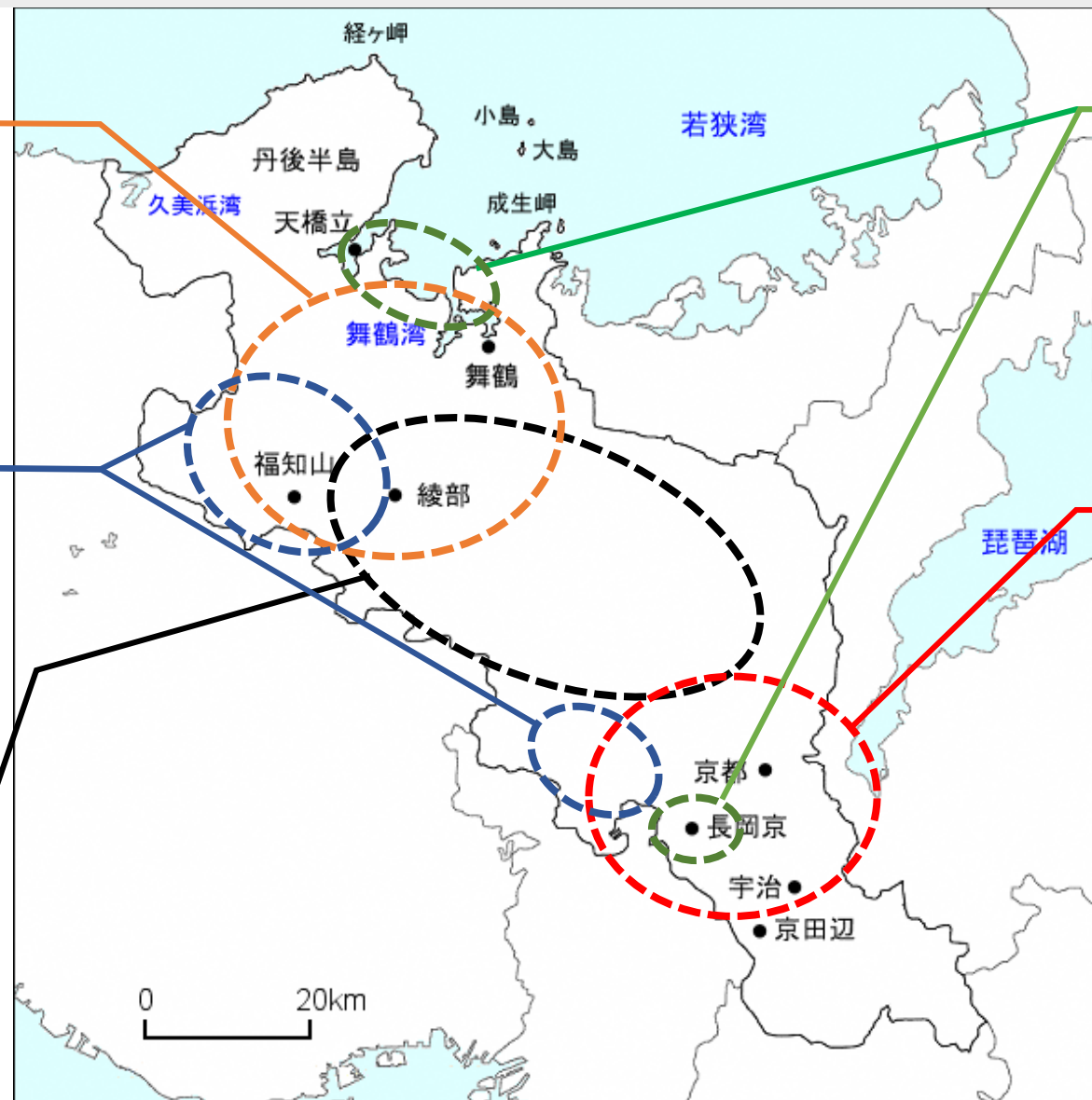
中丹・南丹地域

地域新電力による市民共同
型太陽光発電の導入促進等



中山間地域

農地やため池
等への太陽光
発電やバイオ
マス発電など
の導入促進



脱炭素産業エリア

電池・バイオ等の
テクノロジーの蓄積
を生かした脱炭素
関連企業の構成
の場を創出



都市部

PPAモデル等の
太陽光導入や
ソーラーカーポート
の促進



府域全域

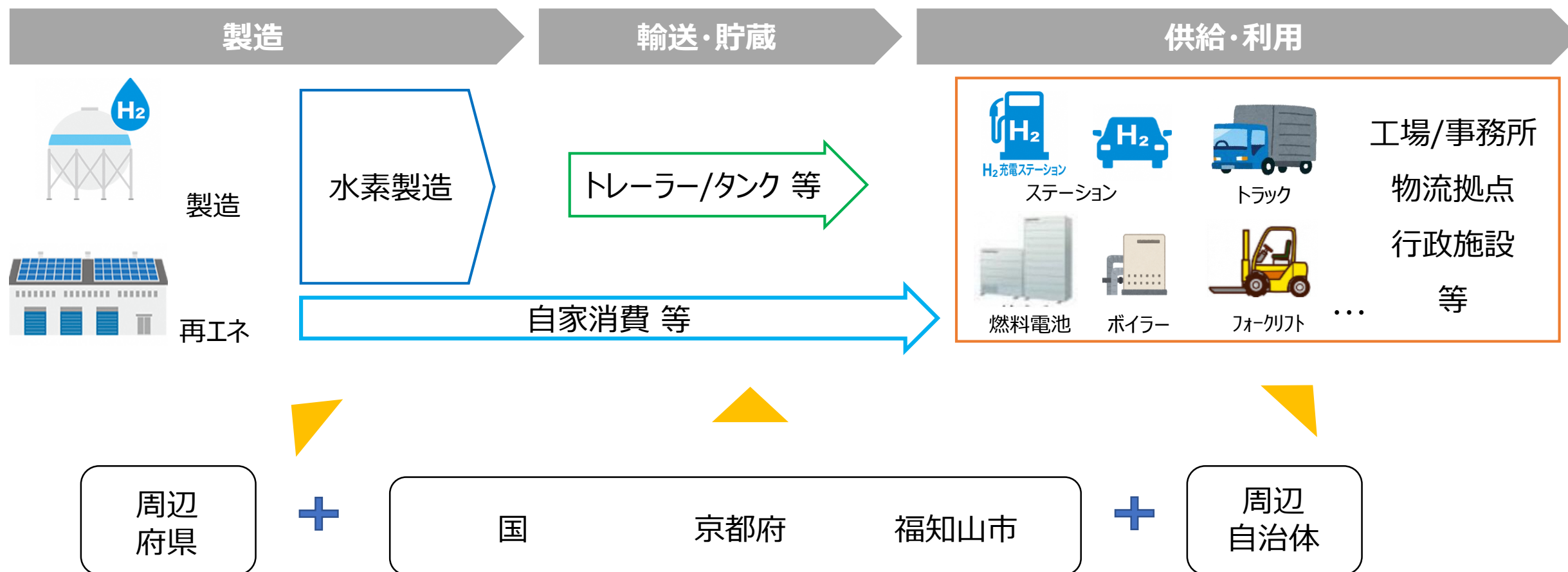
- ・ペロブスカイトなど新技術を活用した再エネの導入拡大
- ・市町村が促進区域を定める際の環境配慮基準の設定

目 次

- 1 京都府の地球温暖化対策
- 2 長田野工業団地を拠点にした取組の展開
- 3 まとめ

長田野工業団地での再エネ・水素導入等に向けた取組

- 府内最大の工業団地である「長田野工業団地」を拠点に、国や福知山市、企業・団体等と連携し、企業の脱炭素化に資する省エネの徹底と再エネの最大限の導入、府中北部での水素事業の展開を目指す
 - ・ 国の制度も活用し、建築物の屋根や、利用されていない箇所（駐車場、農地、ため池等）での導入による環境と経済の好循環の創出を検討
 - ・ 水素やペロブスカイト太陽光など、実証段階もポテンシャルの高いエネルギーや新技術を積極的に活用を検討



※写真や機器は一例

- 府北部の拠点として、令和3年度から水素の実証事業を実施
 - 京都府中北部地域での水素サプライチェーンの構築に向けて、水素供給インフラの呼び込みを目指す
- 令和3年度から、長田野工業団地等において、燃料電池フォークリフト（FCFL）の巡回供給に関する実証事業を実施
- 令和5年度は、長田野工業団地で水電解による水素製造と燃料電池フォークリフト（FCFL）への巡回供給を実施
- 令和6年度は、長田野工業団地付近に臨時の水素ステーションを試験設置し、府内の産業拠点間をFCトラックで試験運行
物流事業者と連携し、FCトラック等の商用車導入に向けた理解促進や産業の活性化を図る



＜FCFLへ水素供給＞



＜FCトラック（出展：トヨタ自動車）＞

- 企業や府民等の理解を促進するため、様々な企業や団体等と連携した事業を展開
- 将来の水素サプライチェーンを支える人材の育成に着手



企業、府民等向けの講演会・イベントの開催

実証事業の現地説明会



水素利活用に向けた専門的な人材育成（研修）を実施

目 次

- 1 京都府の地球温暖化対策
- 2 長田野工業団地を拠点にした取組の展開
- 3 まとめ

- 脱炭素社会の実現に向けて、徹底した省エネや再エネの導入拡大に加え、電化が困難なところへの水素など次世代エネルギーの活用が不可欠
- さらに、次世代太陽光などの新たな技術の活用や、オープンイノベーションの創出など産業振興に資する取組が重要
- 関西中北部のゲートウェイである「長田野工業団地」で先進事例の構築を旨とし、国や福知山、周辺自治体等とも連携した取組を展開
- 先進的な取組と一体となって、京都を代表する「脱炭素のシンボル拠点」となることを期待